

計算機械としての市場像と「経済的」問題

——社会主義経済計算論争における一般均衡論的市場像——

西 部 忠

序 ヴィジョンとしての市場像

1920年代から30年代に、主としてウィーンを中心に繰り広げられた社会主義経済計算論争は、多くの経済学上の議論が異なる方向へ展開される分岐点として、現代の経済学に対し今だ重要な争点と課題を提示している。この論争には、政治的には社会主義者からリベラリストまで、経済理論的には、オーストリア学派を中心にマルクス学派、一般均衡論派などから多くの論者が参加したが、その参加者の数ではなく、そこで扱われた問題領域の質と広がりこそ本論争の重要さがある。

歴史的に振り返ってみると、本論争は中央集権的社会主義社会における計算問題とその存立可能性を巡る議論を主旋律として進行しながらも、後の経済学説上の表舞台に現れるいくつかの重要な争点の萌芽が何重にも錯綜しながら伴奏としてかなでられているようにみえる。市場と計画、一般均衡論、資本理論、経済計算の合理性、労働価値説の意義、価値と価格の転形論、所得分配の理論、経済の集権性と分権性などに関する諸論点がそれぞれである。本論争には、こうした多様で異質な諸論点を各論者が独自の視点から自説として練り上げていく際の里程碑が散らばっている。論者らは、この論争をそれぞれの起点として異なった方角へ向かうレールの上に独自の理論を発展させていくことになる。

一般に、論争は、初期の問題提起に対し論理的に首尾一貫した議論により応酬されるというより、問題そのものがさまざまな論者の異なる認識関心、問題関心、価値判断、思想やイデオロギーにより微妙に揺れ動き、あたかもそれ自身でずれながら運動していくことが多い。当然初期の問題提起から発展する多種多様な諸問題は、単一の結論を導かないのである。そして、論争は論者らが応答を止めることで終結し、論争後も複数のパラダイムが並存、対峙することが常である。無論、論争の意義は、論争当事者がお互いの納得のいく一つの結論に到達することにあるのではない。それは、論者が対立する諸論点を自己のパラダイムに基づき首尾一貫した形で提出することで、陰伏的であった諸パラダイムが次第に当事

者において意識化され、論争相手、あるいは読者に対して明確な形で提示されるようになってくることにあると、いってよい¹⁾。諸論点をめぐるこうした諸パラダイムの拮抗と明示化を通じ、漠然とした情緒的な感情や想念、あるいは無意識的な願望や性向という主観的諸条件と、歴史的あるいは社会的な状況と課題という客観的諸条件の双方に制約された陰伏的なパラダイム（これをヴィジョンとよぼう）が、一貫した観念や概念の体系、諸命題の集合としての明示的なパラダイムへ彫琢されることになる。ヴィジョンとは、どのような理論もそれなしでは形成されない理論の出発点、あるいは出生点であり、論者が対象の全体性にかんして持つあるイメージとして現れる。

では、本論争で明示的になった諸パラダイムの対立とは一体どのようなヴィジョンを巡るものだったのか。論者らの間には、「社会主義経済」、「計画」、「合理性」などのキー概念を巡って暗黙的な前提了解と同時に、分節化されていない異和对立が生じており、その一致と不和も各論者間で異なるのだが、こうしたキー概念の意味論的差異は、「市場」や「市場経済」をどのように把握し、理解しているかというより根本的で、基本的なヴィジョンの派生的な、あるいは鏡像的な概念として導かれ、規定されたものであるように思われる。十分明確にされていないが、弁別の特徴を直感し、それを表現するさいの市場に対するあるイメージ、すなわち「ヴィジョンとしての市場像」は、特定の社会状況と同時に、論者の受容している思想、観念、思考体系、さらに提出されている問題群により形成される複合的な混合物であって、相互作用の産物である。経済理論が、こうした「ヴィジョン」に「全面的に左右され、かつ対応して」²⁾いる以上、どれほど一般性と抽象性を有している形式的な理論のフレームワークや数学的な分析用具³⁾であろうと、現実からの特定の抽象方法や弁別的な特徴付けを含まざるをえないといえよう⁴⁾。

本稿の課題は、ミーゼス、ハイエク、テイラー、ランゲへと本論争が展開されていく中で、次第に明瞭な形をとって現れてくる一般均衡論の市場像と、そこから導出

される社会主義計画経済モデルを検討するとともに、こうした市場像を越えると思われる各論者の諸論点を拾い上げ、再評価することにある。それらは、一見すると傍流的な考察にみえるが、新たな市場像を形成する上で重要な論点を含んでいる。

一般均衡論を「市場の理論」として受容し、それが含意する機械的市場像に基づいて社会主義経済を構想すると、結局、中央計画型社会主義か、市場社会主義かといった二分法に陥ってしまうことが多い。それは、社会主義とは何かという問いの前に、市場とは何かという問いが大きく横たわっており、後者の問いに正しい解答を与えることなくして前者の問いに答えることはできないという関係にあることを示唆している。「市場の理論」といわれるものが、実際にはどのような観点からどのように市場を描写しているのか、言い換えれば「ヴィジョンとしての市場像」を考察し、市場の理解をより深化させる必要があるのはこのためである。

I 社会主義計画経済における合理的計算の不可能性

——論争の序曲、ミーゼスの主論と傍系論

社会主義経済計算論争なるものが、何を主要な論争点として、いつからいつまで行なわれたのかにかんして確定した解釈を提供することは容易ではない⁵⁾。われわれが現在「社会主義経済計算論争」と一般に呼びうるのは、おそらくミーゼスの1920年論文タイトル「社会主義共同体における経済計算」における「経済計算」(Wirtschaftsrechnung)という用語に端を発し、その後、他の多くの論者がこれを用いることになったことに由来しているといっていよう⁶⁾。

本論争の全体は、もし市場が合理的な資源配分を行なうとすれば、社会主義経済における合理的な資源配分は論理的に可能か、またそれは実行可能かという議論と、社会主義経済に特有な目的と作動様式を模索する議論の両方を含んでいる。つまり、一般均衡論的な市場経済の合理性を前提とし、いわばそれを参照枠として社会主義経済の可能性を論議する立論とともに、その参照枠を越える社会主義経済の可能性を問う立論を含んでいるのである。後者の立論は、前者で前提とされている中央集権的計画経済への一般均衡理論の適用可能性という問題設定を越え、分権的な社会主義の可能性とそこでの市場の多様な機能の仕方を問題としている。その意味で、われわれは、この論争の全体をより適切には、「社会主義経済の論理的整合性と存立可能性に関する論争」と呼びうると思う。本論争のアイロニーは、社会主義経済を主題

として論じるなかで、その参照枠であるべき一般均衡論における市場像自身が逆に問い直され、それによって市場の理解がより進展した面があるということである⁷⁾。

オランダの経済学者ピアソンの1902年の論文「社会主義社会における価値問題」によって、本論争は始まったとされている。そこにおいて、ピアソンは、社会主義社会においても(労働サービスの提供と所得分配の関係を完全に分離する共産主義型でさえも)、純所得を決定するための「価値の問題」は存続し、価格機構の存在しない状況で諸財の価値を決定する必要があると論じた。これに対して、第一次大戦後オーストリアのノイラートやパウエルは、社会主義社会には、単一で共通の価値単位が存在しなくとも、すべての計算は実物で行い得ることを証明しようとした⁸⁾。しかし、マルクス主義者の間で主流であったこのような考えは、ドイツのウェーバー、ロシアのブルックス、オーストリアのミーゼスなどから厳しい批判を受けた。

1920年に、オーストリアの経済学者ミーゼスは、「社会主義社会における経済計算」という論文で、社会主義経済における経済計算の問題を初めて主題的に取り上げている。ミーゼスの議論の大筋は次のようにまとめられるだろう。実物や労働量は、経済活動を合理的に行う上での計算単位になりえず、貨幣により表現される価値のみが唯一の客観的な単位であり、また最終生産物だけでなく中間生産物や生産要素の価格形成が競争の市場でなされるときのみ、諸資源の合理的使用が可能である。よって、中間生産物や生産財の競争的市場が存在しない社会主義社会においては、これらの価値は決定できず、合理的経済計算は不可能である、と。ミーゼスによる社会主義計画経済の不可能論は、社会主義計画経済における合理的な経済計算が論理的に不可能であることを主張していることから、社会主義経済の論理的整合性に対する批判であるといっていよう。ミーゼスの議論をやや詳しく見てみよう。

彼の議論は、大きく分けて次の3つの論点から構成されている。第一に、生産手段が公有化されれば、生産財の交換される市場がなくなるため、生産財の価格が存在しないという論点がある。第二に、社会的分業が発達した社会においては、生産過程が直線的でなく、高次財(生産財)が相互に関連した複雑な生産体系になるため、斉一的な客観的交換価値が存在しなければ、資源配分や技術選択が困難になり、合理的選択は不可能になると論じている。第三に、常に同じことが繰り返す静態的経済では、経済計算は必要ないが、それは理論的仮定にすぎず、将来の諸条件が不確定であり、すべての経済的与件

が変化する動態的経済においては、価格の評価システムに基づく経済計算が不可欠であるという論点がある。

第一論点は、第二論点を導くための前提条件であり、これら二つの論点が、本論文におけるミーゼスの主論をなす。第三論点は、これらに関係しつつも、彼の議論を補強するために加えられた相対的には独立な傍系論を形成しており、第一、第二論点との論理的関係は必ずしも明確ではない。

生産財の価格が存在しないという第一論点を細かく調べていくと、それはさらに二つの異なった価格の意味付けを内包していることがわかる。

ミーゼスは、交換経済における客観的交換価値の利点として、交換の参加者による評価機能を持つこと、財の適切な使用を指示する財の配分機能を持つこと、また単一の単位に還元し、斉一的な表現機能を持つことの三つをあげている。価格は、一方では、消費者と生産者の需給条件により客観的に決定される客観的交換価値としての均衡価格を意味しており、これは価格の評価機能と配分機能をはたすものである。他方、ミーゼス自身は明示的には述べていないが、交換価値の第三の斉一的な表現機能という側面を第三論点として論じていた経済の動態性の方へやや拡大解釈すれば、価格とは、貨幣により表現された価格を意味しているとも考えられる。この意味での価格の捉え方は、貨幣による財の購買による価格の確定により、すべての財が価格という単一の基数に還元される点に着目するものである⁹⁾。それは、客観的な交換価値とは異なり、必ずしも客観的な需給条件を反映しているとはいえない。ミーゼスも、これを貨幣計算の限界として認識し、「貨幣は、価値や価格の尺度ではない。それらは、貨幣により測定されず、それにより成立するにすぎない。経済財としての貨幣は価値不変ではない。貨幣と財との交換関係は、他の経済財の側からだけでなく、貨幣の側からも発生してくる絶えざる変動にさらされている」と述べているが、この変動は「極めてわずしか価値計算を攪乱しない」として、貨幣表現された価格のこのような側面を例外的事実としてしか認めていないようにも見える。

しかし、すべての経済的与件が変化する動態的経済における価格の評価システムの必要性を指摘するミーゼスの第三論点を考える際には、このことは重要な意味を持つはずである。ミーゼスは、理論的仮定としての静態的状态では、「経済計算なしでもやっていける」と述べたが、これは「貨幣なしでもやっていける」と言い換えられるだろう。静態的状态における需給条件により均衡価格が決定できるならば、そこでの貨幣の役割は、一般的

な交換手段、あるいは計算のためのニューメラルとしての役割しか果たさない。しかし、将来の諸条件が不確定であり、すべての経済的与件が変化するような動態的経済では、貨幣による購買を通じた価格の確定機能は、間接交換を媒介する貨幣の交換機能とは別の意味を持つ。

生産財の価格にかんし、ミーゼスはこのような二つの理解を示しているものの、結局、主観的な評価と配分条件を正しく反映する客観的交換価値という側面を主軸にその論理を展開していく。

他方、ミーゼスは、高次財が交換関係に入らなければ、貨幣計算は不可能であるという論脈で、人間の精神の限界から計算システムとしての貨幣の必要性を説くという特異な市場像を提示している¹⁰⁾。これは、人間の精神の限界から計画経済の存立可能性に疑問を提起したものと解釈されよう。ハイエクは、この論点を社会主義経済の実行上の限界を指摘する際の論拠とするとともに、人間の合理性の限界に知識の分業論の発生根拠を求めることとなるが、ミーゼスは知識の分業論の原形ともいえるこの論点にほんの少し触れるだけで終わっている。

ミーゼスが十分に整理せずに提出した貨幣認識や動態的経済における価格評価システムの意義に関する論点は、市場における知識の分業論と自生的秩序の論理として、ハイエクにより積極的に継承されていく。動態的経済を巡る論理も、投資に関するドップ、スウィーージーらの議論へつながる可能性を秘めていた。彼のこのような傍系の議論が、他の論者たちにより継承、展開され、論争の全体が大きく分岐・発展していくところに、本論争の序曲としてのミーゼス論文の理論的な意義があるといえるかもしれない。

ミーゼスの主論にたいする批判と主論からの別方向への展開、さらに傍系の議論の継承と発展というこれら全体の議論がさまざまな市場像を提示しており、それらが相互に拮抗し競合しながら、「社会主義経済計算論争」を、いわば動態的に構成していくのである。

II 社会主義計画経済の論理的可能性から存立可能性へ

——ハイエクの経済的問題と人間知性の限界

先のミーゼスの批判に先立ち、1908年にはすでにイタリアの経済学者パローネが社会主義社会に対する一般均衡価格の適用可能性を明かにしていた。

パローネの課題は、集産主義的経済が存在していることを前提に、「集産主義経済において生産はいかに指導されるべきか」、すなわち中央計画当局による経済計画はどのようなものであるべきかを考察するところにあっ

た。彼は、ワルラスやパレートの市場における需給均衡に関する連立方程式系を解けば均衡価格が得られることを数学的に証明し、中央計画当局が計画する経済体系は、この均衡価格に基づく経済計算により効率的な資源配分と所得分配を達成できることを示した。自由競争の方程式と集産主義均衡の方程式は完全に類似しているの、もし集産主義的経済における生産省が、集産主義的の最大化を達成しようとすれば、自由競争経済のすべての経済カテゴリー（価格、俸給、利子、地代、利潤、貯蓄など）が異なった名前でも再現し、生産費用の最小化の条件と価格と生産費用の一致の条件が再現するだろう。集産主義的経済においても競争経済におけるのと同じ原理により、価格は決定されるのである。

しかし、そのような均衡方程式をアブリオリに、すなわち机上の計算で解くことは、不可能ではないにしても、非常に困難であると、パローネはいう。技術係数の経済的可変性を考慮に入れると、生産費用の最小化という条件を満足する技術係数の経済的決定をアブリオリに行いうると考えることはできない。それは、パレートがすでに明確に示しているように、実験的な方法で、しかし実験室で行う小規模なものではなく、大規模な形においてのみ行いうる。集産の厚生を最大化を達成するために生産費用の最小化の条件を実現するために、生産省は、経済的に最も有利な技術係数の決定のための実験をやらざるをえないのである。

ハイエクは、1935年の編著『集産主義経済計画』で、それまでの社会主義経済計算論争を整理、検討しているが、こうした社会主義計画経済の実際の運営に伴う問題も含め自説を包括的に展開している。

「問題の性質と歴史」と題する冒頭論文において、ハイエクはまず二つの問題を区別することからはじめる。二つの問題とは、経済的問題と技術的問題である。

ハイエクによれば、技術的問題とは、単一の目的を所与の手段でいかに効率的に達成するかという技術上の問題であり、「各々の場合における目的の単一性によって、すなわちそれに向かって使用しうる手段が使われるべき目的のもつ絶対的に定まっている性質によって決定される」¹¹¹。このような問題は、技術的な基礎のもと一義的に決定されるのであって、経済的問題ではない。「経済的問題は、利用可能な資源に対し異なる複数の目的が競争する（compete）状況下で発生する。」¹¹² 経済的問題の下では、与えられた資源を他の代替的な諸目的に用いられなければならない。意識的な経済の計画化には技術的問題しか残されていないという設計主義的な見方が支

配的であるが、計画経済において解決されなければならないのは、むしろこの経済的問題であると、ハイエクは述べている。

ハイエクによるこれら二つの問題の区別は、必ずしも明確ではない。最初の文章から、経済的問題であるか技術的問題であるかは、目的の複数性と単一性という点で区別されているように読めるが、後の文章からは、諸目的な競合しているかないかで区別されているように読める。この区別は、ハイエクにとり後に非常に重要な論点になるのだが、ここでは十分に意識化されていないようだ。彼が、希少性概念を用いて説明していることは、明らかに前者の目的の複数性と単一性における区別の方である。この意味での経済的問題とは、ロビンズの希少性定義におけるように、「代替の用途をもつ希少な諸手段と諸目的との関係としての人間行動」にかかわるものだと考えていたといってもよさそう。

しかし、目的が複数であってもそれらが必ずしも希少な資源に対して「競合する」とはいえまい。なぜなら、例えば個人の内部において、複数の目的に対し予め相対的重要度が決定されているならば、諸資源は共通の単位により費用換算され、それに基づいて配分されるであろうが、それは何等の諸目的間の競争なくして達成されるからである。そこでは、諸目的に対し手段の希少性が発生し、効率的な使用がなされるように資源の選択的配分が行われるが、諸目的を変数とする連続的な目的関数（例えば効用関数）が構成されるならば（相対的重要度が序数的に表現されれば）、所与の諸資源を制約条件とする目的関数の最大化が可能であり、諸目的は所与の相対的重要度にしたがって、限界代替率が均等になるように達成されるはずである。ここには、諸目的間の対立や競争があるとはいえないのだ。

したがって、ハイエクが経済的問題と技術的問題を、諸目的の対立と競争の存在によって区別していると考えらるならば、目的の複数性ではなく、それぞれ異なる目的と動機を有する経済主体の複数性が経済的問題の前提条件になるはずである。複数の経済主体の諸目的から単一の目的関数を合成することの困難（社会的厚生関数を構成するのと同様の困難）において、諸目的の対立と競争が生じるからだ。ハイエクの立場は、彼の市場理解の深化に伴い変化していくが、ここでは後に彼が批判対象とする新古典派的な市場の見方と大きな違いはないといえてよさそう¹¹³。

終章「論争の状況」において、ハイエクはまず中央指令型の計画経済の不可能性をやや断定的に述べた後、中央計画型とは異なる競争型の社会主義経済の可能性を論

理的には認めている。

すなわち、テイラー、ローパー、ディキンソンによる数学的解決は、すべての関連データに関する完全知識の想定の下では、生産されるべき様々な商品の価値と生産量を、経済学の理論用具を適用することによって決定することができることを示しており、その分析に論理的矛盾はないのである。しかし、ハイエクによれば、それは「人間にとって実行不可能である (humanly impracticable and impossible)」¹⁴⁾。このような解決方法が実際に問題となるのは、「数値解が試みられる場合に必要とされる具体的情報の性質と量、および現代社会でこの数値解を求めるのに必要な仕事量」¹⁵⁾ においてである。

数学的解決が実行不可能である理由をハイエクは次のように述べる。まず、中央計画当局は、財の償却度、存在場所によって物理的には同一の対象も別の財として扱わなければならない、これらの財の一つ一つにつき、その移転費用や修理・交換費用を含むすべての関連ある技術的属性についての情報を収集しなければならない。また、異なった種類と数量の消費財の重要度に関するデータが必要であろう。さらに、既知の技術的方法の中から最適なものを選択するには、すべての情報が中央当局の計算において利用され得るとした場合に可能であり、実際には、連立方程式を立てる一人、あるいは数人の頭脳にこのような知識が集中されていなければならない。しかも、知識は既成の形では「存在する」わけではなく、ほとんどの知識は、新しい環境下で新しい解決を素早く見いだす思考方法にこそあるのである。

こうしたデータの収集だけでも人間の能力を越えているが、さらにそれらから解を求めなければならない。その数学的作業の規模は未知数に依存するが、「相当に進歩した社会についてはその数は少なくとも何十万の大きさにのぼる」¹⁶⁾ と想定され、人間が一生かかっても成し遂げられないにちがいない。

このような困難を競争を導入して解決しようとする試みも、ハイエクによれば、実際上の多くの問題を抱えている。中央当局は、独立した事業単位、管理担当者、資源配分などに関しさまざまな決定を行わなければならないが、その決定基準が確定されるかどうか。損失に対しては罰を与えるとすれば、企業家に対するインセンティブが存在しない社会主義の下では危険な事業を回避する傾向が生まれるのではないか。個々の企業家は、新投資については中央の指令に従うとすれば、本当の責任者は企業家ではなく、企業家の決定を承認する官僚であり、そこから官僚制度に結び付いたあらゆる困難が起こってくる。このような擬似的競争は可能にしても、多くの障

害があり、中央計画経済体制に比べより実行可能性が高いとは思われない。ここでの困難はもっぱら人間の知性の不完全性によるものである。

以上のハイエクの論点は、大きく次の三つに集約されるだろう。すなわち、第一に、社会主義中央計画経済は、単一の目的をいかに効率的に達成するかという技術的問題を解決すればよいという設計主義的な見方をしており、希少な資源の使用に伴う異なる複数の目的の対立と競合のもとでの経済的決定というハイエクのいう「経済的問題」を見ていないこと、第二に、テイラー、ディキンソンらの「数学的解決」に関しては、そこに論理的矛盾がないことを承認するものの、価格決定のために必要な情報の収集、およびそのデータに基づく連立方程式の数値解の計算は、莫大な仕事量であり、人間にとって実行不可能であること、第三に、市場経済の競争を導入する「擬似競争の解決」は、さまざまな経済主体が行う決定基準が不確定的であり、インセンティブや自己責任の欠如が危険な事業の回避や官僚制の問題を生むであろうこと、である。第一点、第二点は中央計画型の社会主義経済について、第三点は、競争型の社会主義経済についての批判と考えてよいだろう。

第一点は、中央計画経済には、市場における競争を通じた利害調整が存在しておらず、中央計画当局の選好や計画により複数の経済主体の多様な目的や動機を権威的に抑圧する傾向があることを批判したものと受け取ることができる。ここでは、中央計画経済に内在する独裁的な偏向の可能性が問題とされているわけである。このことは、消費者選好の不可侵性を疑問視し、社会主義経済における消費者選択の自由が制限される可能性を示唆しているドップに対し¹⁷⁾、「人々が真に選好するものは何であるかを発見するという煩わしい仕事から自らを解放し、個人の持つ尺度を組み合わせて、公正という一般的理念を現す一つの合意された共通の尺度を作るという不可能な課題を避けているのである」とハイエクが述べていることと関係しているだろう。この社会主義経済における自由の抑圧と独裁化という論点は、後の論文 (Hayek [22]) ではより明確に述べられ¹⁸⁾、さらに社会主義社会を農奴制への回帰と批判する『隷従への道』への継承されていくことになる。

ただし、このようなハイエクの社会主義経済批判が有効であるためには、市場が、官僚性や独裁性に陥らずに複数の経済諸主体の様々な目的と動機を調整し、彼のいう「経済的問題」を解決する社会制度であることが予め示されていなければならぬ。一般均衡論は、ハイエクのいうところの複数の主体間の競争が存在しない、いわ

ば利害の対立のない世界を描いており、ハイエクがイメージする利害を調整するシステムとしての市場を表現していないように思われる。

また、第二点は、上の第一点を技術論的に補強し、計画経済の不可能性を主張する論拠として提起されているが、与件に関する完全情報を前提に一般均衡解を数学的に解くことができると考える一般均衡論者にも同様にあてはまる批判となろう。中央計画型の社会主義経済にはこの批判があてはまるとしても、ワルラスの模索過程を通じて均衡価格は得られると考え、競争を導入する社会主義経済モデルに関しては、あてはまらない。

第三点は、競争の導入により第二点の困難を回避しても、なお残る困難であり、ランゲやディキンソンによりこの型の社会主義経済が試行錯誤法を用いることで存立可能であることが示された後でも、繰り返し主張されてきた。

全体としてみたとき、ハイエクによるこれらの批判が理論的には依然として消極的なものであることは否めない。というのも、静態論的な一般均衡論が、ハイエクのいう経済的問題を解決し、人間の知性の限界を根本的条件とする社会制度として、またインセンティブや自己責任を保証する社会制度としての市場を理論化しているとはいえないため、ハイエクがどのような市場理論に基づいて計画経済を批判しているかが明らかではないからだ。ハイエクの批判は、現実の市場や私有財産制ではこうした問題は解決されているという一見プラグマティックだが、超越論的な批判に終始している。彼が考える市場とはどのようなものか、また彼の依拠する理論的根拠はなにかが積極的に示されなくては、理論的には十分説得的でないだろう。

もちろん、人間の知性の限界を指摘すること自体が意味がないということではない。それは、中央当局による数学的解決を批判することで、中央集権型の社会主義計画経済の技術的限界を指摘するものとして十分に検討されなければならない課題ではある。しかしそれは、一般均衡論を適用する際の社会主義経済の制度的、実践的な問題というより、市場理論自体の問題ではなかったか。多数の財が存在する環境下で、経済主体が自己の目的関数を最大化するという原子論的行動論を前提とした一般均衡論の現実妥当性が実は問われているのである¹⁹⁾。

ハイエクは、こうして社会主義計画経済を批判する際に彼がイメージしていた市場像が、一般均衡論の描く市場像とあまりにも異なることに気付かざるを得なくなる。そして、従来の市場の理論を再吟味し、自己の市場像に基づく自生的秩序としての市場の理論を自説として

提出することが彼の課題として強く認識されることになったのではないと思われる。このように、ハイエクの批判を通じて、まだはっきりとした形ではないが、論者らが暗黙的、あるいは明示的に前提としていた市場理論自体が問返され、市場理解の深化に結果的につながったことは、正当に評価されるべきである。ミーゼスの主論に沿う議論の流れは、テイラー、ランゲらの市場社会主義のメカニズムの解明に向かうが、ミーゼスの傍系論はハイエクを経て次第に異なった市場像の形成を準備することになる。

III 試行錯誤法による一般均衡論の市場の模写

——ランゲの機械的市場像と社会主義経済像

ランゲは、1936-37 年論文「社会主義経済理論について」[28]で、ミーゼスおよびハイエクの社会主義経済における合理的経済計算の不可能性という批判を意識しつつ、反批判を行う。ミーゼスの論理的不可能説に対しては、ハイエクも先の論文(Hayek [20])において触れているように、パレートやパローネ・ローザンヌ学派がすでにその論理的可能性を証明していた。しかし、ハイエクらの実行不可能説に対しては、さらにすんだ議論が必要とされていた。ランゲは、この実行不可能説に対し、1929 年のテイラー論文(Taylor [42])で示された社会主義社会における「試行錯誤の手続き(the trial and error procedure)」の基本的考え方をより詳細に論述することで、社会主義社会における合理的経済計算が、紙の上での計算としてでなく、実際の運営上も可能であることを明かにした。

テイラーは、試行錯誤の方法を「社会主義国家の場合、この問題(土地、水力、原料及び労働用役などの各本源財の生産過程における有効的重要度(effective importance)を確定する問題、すなわち、いわゆる帰属問題)を処理する最も適切だともわれる特定の手続き方法」²⁰⁾であると述べている。テイラーの試行錯誤の方法を簡単に説明しよう。計画当局は、まず各本源財の有効的重要度を評価・表現する「要素評価表」(factor-valuation tables)を経験により作成し、この表に基づき、消費財の生産に用いられた本源財の合計額をカバーする「資源費用」を計算して、これを消費財の価格として設定する。この価格のもとでの消費者の消費財に対する需要と技術条件により本源財への需要が間接的に決定される。本源財に対する需要が供給を上回っていれば、その価格を引き上げ、逆の場合には価格を引き下げるというように要素価格表を逐次改訂していくことにより、すな

わち「成功するまで一連の仮説的解を試行的に解いて行く方法という形式をとる」ことにより、最適な有効の重要度を得ることができる。この時、本源財は有効の重要度に基づき正しく使用されているのである²¹⁾。

ランゲは、「価格」には、ウィクステッドが指摘したように、通常の意味における市場価格、すなわち市場における二つの財の交換比率という意味と、「代替物が提供される条件」というより広い意味の二つがあり、前者の狭義の「価格」は、後者の広義の「価格」の特殊ケースにすぎない、と述べる。

ミーゼスは、資本財が交換される市場がない社会主義社会においては、市場における交換比率としての資本財価格は存在せず、よって資本財に関する「代替物の指標」も存在しないと結論した。しかし、財に対する選好表と財の利用可能量に関する知識が与えられていれば、「代替物が提供される条件」は、究極的には、ある財を他の財へ変換する技術的可能性、すなわち、生産関数により決定される。ミーゼスが導いた結論は、「代替物が提供される条件」を狭義の価格、すなわち、市場における財の交換比率と混同していたことによる。資源配分を決定するのに必要な「価格」は、広義の意味における「価格」としての「代替物が提供される条件」であり、それは生産関数に関する知識に基づき直接与えられるのである。

ランゲは、このようにミーゼスが「価格」を市場における交換比率と狭く捉えている点、そして、生産手段の私的所有という制度的枠組と「価格」を一体と見ている点を鋭く批判した後で、社会主義経済における資源の合理的配分の理論的可能性を否定せず、問題の満足すべき実的可能性を疑い、ハイエクやロビンズの「第二次防衛線に撤退した」より一層洗練された議論を批判の対象とする。そのためには、一般均衡解を得るための試行錯誤法が社会主義社会にも適用可能であることを示し、社会主義経済における合理的経済計算が論理的かつ現実的に可能であることを証明しなければならなかった。

第3節「社会主義経済における試行錯誤の手続き」において、ランゲは、まず生産手段は公的に所有されているが、消費選択の自由と職業選択の自由は維持され、需要価格として現される消費選好を生産と資源配分の指導原則とする社会主義社会を想定する。この社会では、消費財と労働サービスに対する純粋な市場が存在するが、労働以外の資本財や生産資源に対する市場は存在しない。したがって、資本財や生産資源の価格は、広義の意味での価格、すなわち、計算目的のために設定される、利用可能な代替物にかんする単なるインデックスにすぎ

ない。

この時、そのような社会主義社会の経済的均衡条件は、競争的個人主義の体制におけるのと同様に、以下のような3つの条件として表現できるとされる。

A. 所与のインデックス（消費財と労働用役の場合には市場価格、それ以外の場合には計算価格）の下、消費者であり労働サービスの所有者として経済システムに参加する諸個人と、生産と生産財の管理者が、一定のルールに基づいて意志決定を行う。（主観的均衡条件）

B. 各商品の需要量と供給量が一致する条件によって価格（インデックス）は決定される。（客観的均衡条件）

C. 生産財（労働用役以外の）が公共財なので、消費者の所得は生産財の所有から切り放されている。よって生産財から得られる所得をどう分配するかという社会的機構は、採用される所得形成の原理により決定される。社会主義社会においては、この条件をさまざまな方式で決定できるため、所得分配にかんしては大きな自由度がある。

社会的均衡が達成されるための主観的均衡条件は、競争市場の場合と比べ、生産管理者の意志決定に関し若干の変化がある。各工場の生産管理者の決定は、もはや利潤の最大化という目的により導かれず、代りに、出来るだけ消費者の選好を満足させることを目的として、中央計画当局より生産要素の結合と産出高についてのルールが彼らに課せられる。第1のルールは、平均生産費を最小化する生産要素の結合を選択せよ、言い換えれば、貨幣一単位に値する各生産要素の限界生産性が等しくなるような比率で生産要素を結合せよというものだ。これは、いわゆる技術選択にかかわる。また、第2のルールは、生産物価格に限界費用が等しくなるように産出高を設定せよと表現できる。第2のルールが工場の管理者に課せられることで、各工場の産出規模が決定され、第1のルールとともに生産要素に対する需要を決定する（ここでは、限界費用逦増が前提とされている）。これを一産業全体の生産管理者（例えば、全国石炭トラストの役員）へ通達することにより、一産業全体の産出高が決定される。当該産業全体の限界費用に等しくなる価格で他の産業に販売できる、あるいは「計算される」産出量だけ生産されなければならない。当該産業の限界費用とは、新設備を建築するにせよ、旧来設備を拡大するにせよ、追加一単位を生産するのに必要な費用である。これは、自由市場における参入退出の自由の原則と同様に機能して、一産業の産出量を決定する。しかし、このル

ルは、生産の平均費用がカバーされるかされないかに関わりなく、したがって工場や産業全体で損失が発生しようと実行されなければならない²²⁾。

二つのルールは、平均費用を常に最小化する生産方法(すなわち、生産要素の結合)を採用し、限界費用を生産物価格に等しくする所まで産出せよという単純な要請に還元できるだろう。よって、生産要素ならびに生産物の価格が中央計画当局によって与えられ、消費財と労働用役の価格が市場で与えられれば、生産物の供給及び生産要素の需要が決定される。

競争経済では、価格のパラメータ機能は、競争主体の数が非常に大きく、どの主体の行動も価格に影響を与えることが出来ないという状況の下でうまく機能している。社会主義社会の下では、個々の生産管理者の行動が価格に影響を与えることができるので、中央計画当局が「計算ルール」として価格のパラメータ機能を生産管理者に課し、価格が各意志決定から独立であるかのように全ての計算が行われなくてはならない。このためには、中央当局がまず価格を固定し、全ての工場、産業、資源の管理者がその価格に基づいて計算するよう通達することが必要である。価格のパラメータ機能が一度計算ルールとして採用されれば、価格体系は均衡の客観的条件により確立される。もし中央当局により採用された価格が均衡価格と異なっていれば、決算期に当該商品の過剰又は不足として客観的に示される。中央当局は、過剰の場合は価格を下げ、不足の場合は価格を上げるという計算価格の訂正をおこなうが、この試行錯誤の手続きを繰り返すことで一意的な均衡解に達することができる。したがって、社会主義経済における計算価格は、競争経済における市場価格と同様の客観的性格を持つのである。

このような社会主義経済では、中央当局が、市場の諸機能を遂行していることになる。中央当局は、生産要素の結合、各工場ならびに各産業における産出量や資源配分を決定し、計算上の価格のパラメータ機能が働くためのルールを決定するが、「利用可能な異なる商品がすべての可能な価格の組合わせて購入される異なる数量の完全なリスト」を手に入れる必要はなく、またハイエクやロビンズが言うように数十万あるいは数百万の連立方程式を解く必要もない。こうして、試行錯誤法により市場の模索プロセスを模倣すれば、市場機能を計画で置き換えることは全く可能であり、機能し得るということができるという結論をランゲは得ることができた²³⁾。

しかし、「代替物が提供される条件」としての広義の「価格」が、生産手段の公有/私有という制度的枠組に関わりなく適用可能であるという一般的な結論を得られ

たといつてよいのであろうか。

ワルラス的な「よく組織された」市場においては、価格調整者としてのせり人が暗黙的に想定され、せり人が、各経済主体が各財に対し表明する需要と供給のギャップを埋めるべく、価格を動かしている。ランゲは、競争的市場を次のように定義している。「(1) 個別主体の数が非常に大きく、だれも需要あるいは供給を変化させることで価格に対し目に見えるような影響を与えることはできず、したがって、価格を自己の行動から独立な不変のパラメータと見なさざるを得ない。(2) 各取引や産業への参入と退出の自由がある。」²⁴⁾ このような完全競争仮定の現実妥当性がまず問われなければならない。資本主義経済が、現実にもそのような完全競争市場モデルに合致しているのかどうか。あるいは現実の市場が一般均衡論の描く完全競争モデルに一致しているのかどうか。ランゲは、このような問題を自明の前提として考えているのだろうか。

ランゲの論述は、ある意味では極めて巧みである。彼は、資本主義経済においてワルラス的な競争市場が存在しており、そこにおいて合理的な資源配分が行われていると仮定できるならば、社会主義経済においてもそれと同様のメカニズムを利用することができるはずであるということを示したにすぎない。資本主義経済が、実際ワルラス的な市場として運営されているのか、あるいは、そのような市場は、一経済全体として、つまり完全競争的な市場経済として十分うまく機能しうるのか(均衡解が存在するか、あるいはその解が安定的であるかという問題のみならず、長期的な存立可能性が存するかというより根本的な意味において)に関しては、少しも説明していない。

それどころかランゲが、「競争は、企業家がもし社会主義システムにおける生産管理者であるなら行動しなければならないように行動することを強制する。自由競争が、理想的な計画経済におけるのと同様の行動ルールを強制する傾向があるという事実により、競争は経済学者がお気に入りの思想になる。」²⁵⁾と述べていることに注意しなければならない。ここでは社会主義経済が競争的市場を正確に模写することは可能であるというこれまでの論理を180度逆転させ、純粋な競争市場経済という概念的構築物が、「理想的な社会主義社会」を描写していると論じているのである。完全競争の仮定がまったく理念的なものであり、一般均衡論が市場経済においては、なんら現実的な対応物を持つものではないことは、ランゲ自身も気付いていたに違いない。むしろ一般均衡論の理念型の実現可能性は社会主義社会においてこそ達成され

るというこうした主張にこそ、一般均衡論者ランゲの真骨頂がある。

彼は、社会主義経済が、生産手段の私有と私的企業を伴う競争の体制より優れているのは、社会的福祉を最大化するように所得分配を決定し、外部効果、規模の経済、公共財など市場がうまく評価することができないすべての代替物を経済的に考慮しうる可能性のためであると論じている。このように、競争的な資本主義経済のモデルとして構築された競争市場の効率性、すなわちパレート最適性が、社会主義経済でこそよりよく現実化できるというのがランゲの主張の核心なのである。

ともかく、社会主義経済における合理的計算は不可能であるというミーゼスの論理的不可能説、およびハイエクの実現不可能説（均衡価格の計算不可能説）は、もし両者が完全競争市場における合理性を前提とすることを認めるならば、完全に反論されたといってよいだろう。しかし、このことはランゲの立論そのものに何の問題も存在しないということを意味しない。むしろ、それはわれわれが取り組まねばならぬ多くの問題を提起している。特に、ランゲの立論が背後に持つ市場像が検討されなければならない。

ランゲは、上にみたように試行錯誤の模索プロセスの現実可能性を反批判としてハイエクらに示したわけだが、1967年には、さらにコンピュータ技術の発展を受けてこのような試行錯誤のプロセスはもはや必要ではなく、コンピュータを用いるシミュレーションにより直接的に解を得ることすら可能であるとして自らの主張を強化している²⁶⁾。

ランゲは、そこで市場を均衡解を得るためのフィードバック機構を有するサーボ・メカニズムとみなしており、コンピュータ技術の発展により、今や市場はコンピュータに置き換え可能であるとしている。ランゲによれば、コンピュータは市場を単に置き換えるばかりでなく、市場の有するいくつかの欠点を克服しうる道具であるので、それを計画経済において有効に利用することができる。コンピュータは市場に比べ、スピードの点で優れており、振動や発散を伴わない収束性が構造上保証されているし、また価格変動に伴う所得効果を発生させないという相対的利点を持っているのである。しかし、商品数や方程式のタイプという点であまりに複雑すぎる場合には、コンピュータでは、処理できないだろうし、またコストがかかるだろう。この場合には、「時代遅れの市場サーボ・メカニズム」を安上がりな方法として採用しなくてはならない。

こうした市場道具説的発想は、市場とコンピュータを

等置することで、容易に導かれるものだ。均衡価格の解法は、紙の上での計算によってではなくコンピュータの上でのシミュレーションで行なうとする市場＝サーボ・メカニズム論は、市場を道具論的、機械論的に把握したことの一つの帰結である。

市場に対するコンピュータの優位は、ランゲにとっては、市場に対する計画の優位にパラレルである。ここには、〈市場＝自然〉と〈コンピュータ（による計画）＝人為〉という二分法が典型的にみられる。前者が、自然により与えられた多くの欠陥を持つ不完全で、非合理的なものであるのに対し、後者は、前者の欠陥を克服するために人間が目的意識的に作り出す、より完全で、合理的なものであるという根本的なヴィジョンがそこに見られる。もちろん、ランゲが、科学技術や人間の知性、合理性にたいする素朴な信頼をよせていることも事実であるが、市場を経済計算のためのサーボメカニズムと捉えて、市場とコンピュータの機能を類似的で代替可能なものとみなす道具論的、機械論的な市場像こそが、より問題である²⁷⁾。さらに、先の二分法を前提にすれば、自然発生的で非効率な経済計算の道具としての市場を、人間が作り出したより効率的な道具としてのコンピュータに置き換えることが、経済を「計画」することであるとする考え方が導かれ、経済計画の問題が技術工学的な問題へと還元されてしまう。このような考えは、ランゲだけでなく、市場を機械論的に把握する一般均衡論に顕著にみられる考え方である。一般均衡論の社会主義経済への適用可能性を主張してきたパローネ、テイラー、ラーナーらのいわゆる市場社会主義者は多かれ少なかれこのような市場像を共有しているのではなからうか。

しかし、それは重大な欠陥を持っていると思われる。このような市場理解には、市場は、単にその上で経済計算をおこなう自然によって与えられた大きな紙（あるいは、コンピュータ）であるばかりか、その中で人間が経済的な意志決定と行動を行なう社会的な場あるいは社会的な制度でもあること、また、そのような社会的な制度や場は、同時に、人間自身の行動により形成され、変化・発展するものであることに対する認識が欠けている。ランゲは、市場が社会制度であり社会的秩序でもあることの意味を、それ程探求しなかった²⁸⁾。このような観点から市場を眺め、市場を機械論的、道具論的に捉えるヴィジョンを批判したのは、むしろランゲが本論争において批判した当のハイエクの方であった。

ランゲの理解する市場は、他方で、一般均衡論という非常に狭い枠組の中で切りとられたものに限定されており、現実の市場の弁別的な特徴を描写する現実妥当性の

乏しいものになっていた。例えば、ランゲの社会主義経済モデルは、市場の静態的均衡を模写しているが、長期動学的視点から社会主義経済の問題を十分に考えていないのではないかという疑問が提起されうるだろう。社会主義経済の利点としてランゲは、経済変動を被らないための最適な蓄積率や各分野への投資配分を中央計画当局が「共同的」に計画し、決定できることをあげていたが、これは、彼の試行錯誤法とはたして両立しうるのだろうか。ドップヤスウィージーは、ランゲをもっぱらこのような論点から批判している。

ランゲの主要な課題は、市場が行なえることを社会主義経済においても試行錯誤の方法で行いうるということを示す点にあったのだから、ドップらの批判に対しては市場が行えないことは、試行錯誤の方法によっては行えないとランゲは率直に認めるに違いないし、67年の論文(Lange [29])では実際に認めている。ドップヤスウィージーのランゲ批判は、ランゲが市場の合理性を前提とし、市場をあたかも万能であるかのように扱っていた点に対してであった²⁹⁾。それは、「中央計画当局」が、長期的な展望を持って経済計画を策定し、実行する経済計画者ではなく、価格を受動的に調整するだけの市場のせり人として扱っていたランゲの方法に対する批判をも含んでいた。つまり、経済計画に対する考え方が異なっているのである。

しかしまた、ランゲの計画経済を分権型計画モデルと考えることもできない。市場のせり人に模せられた中央計画当局が、単なる受動的なせり人の役割を果たしている限りにおいて、それは非集権的であるように見えるにすぎない。だが、中央当局は、ここにおいては価格変数を操作する唯一の主体であるので、もし望むならば二重の価格体系を設定することで消費者の需要により誘導されない生産体系(例えば、重工業に傾斜し、消費財を軽視するような)を構築し、いわゆる消費者主権を侵害することが常に可能である。そこには、中央当局による官僚的統治の危険が常に伏在している。

翻って考えれば、一般均衡論では、受動的な(ある意味では無私公平で非人間的な)せり人が暗黙的、仮想的に設定されていたが、このせり人が実在的な主体として考えられている計画経済の場合に特に明白になるように、そこではむしろ「よく組織化された」集権的な市場構造が前提されていたことがわかる。したがって、経済計画の集権性と分権性の区別は、単に市場があるかないかという点ではなく、どのような市場が想定されているか、さらにより広くいえば、経済的問題の決定がどのような経済的、非経済的過程で行われるかを直接検討しな

ければならないことになる。このような経済計画の役割を考察するためにも、市場に対するヴィジョンの違いが大きな影響を与えるのである。

ランゲの論文は、ミーゼス[34]が主論において提起した問題設定上では、結論的解決を与えたといえてよいだろうが、本論争の全体をミーゼスの主論の軸にとらわれずより広く眺めてみると、多様な問題設定がここからさまざまな方向へと発展するもう一つの分岐点になっていることがわかる。この論文をもって本論争の終結と見る解釈もあるが、それは「社会主義経済における静態的な意味における資源の合理的配分」という相当限定された問題領域の範囲内に関するものである。むしろ、ランゲの到達点からは、市場の理解を深化させる上で、より重要ないくつかのパラダイムが開かれているのが見渡せるのである。

結語 市場と計画の二分法と機械的な市場像

市場と計画という二分法は、経済学の歴史において古くて新しい。経済を調整する方法として市場経済がよいのか、計画経済がよいかという議論は、常にこの二分法を前提に、そのワーキングはどちらが優れているかというフレームワークで論じられてきたといえる。いわば、「市場か計画か」という二者択一的な問題設定の中で議論がたてられていたのである。

このような議論のいずれにも共通してみられるのは、市場が自然的、非人為的で、計画が人工的、人為的であり、あるいは市場が分権的で、計画が集権的であるとみなす図式的な理解である。そうした理解の背後には、一見するとこの二分法と相いれない道具的で、機械的な市場像が存在していることがわかる。市場を、価格を決定する自然によって与えられた経済計算機、あるいは価格のパラメータ機能を通じて均衡価格へ到達するための経済調整のためのフィードバック装置であると考えようとした市場像は、ランゲに典型的であった。そこから、経済を「計画」することは、自然発生的であるがゆえに多くの欠陥がある市場を、人間が作り出したより効率的で、欠陥の少ないコンピュータで置き換え、市場が果たすべき理想的な機能を模写すること、あるいは、せいぜいコンピュータを利用しながら、より効率的な経済計算と経済調整をおこなう経済体制を設計することであるという了解が導かれたのである。

ひとたび、一般均衡論が暗黙的に内包する「市場像」あるいは「経済観」を受け入れるならば、価格を希少財の代替的可能性を示すインデックスとして拡張解釈し、それを市場経済のみならず、社会主義経済にまで一般的

に適用しようと考えすることは、いわば論理必然的な帰結である。もし市場経済や社会主義経済などあらゆる経済社会における最も重要な、そして主要な経済的問題が、所与の希少資源の賦存状況と技術・嗜好条件を前提に、希少財の代替可能性を考慮に入れながら、最も「効率的」で「最適」な資源配分を決定すること、すなわち主要な「経済的問題」が希少財の最適配分であるならば、これは正当化されうる解釈であろう。逆にいえば、このような解釈は、「経済的問題」を最適な資源や技術の選択と配置を解くべき「技術的問題」へと還元してしまう特有な経済観に基づくものなのである。

経済を希少財の選択配分という観点から見る経済観は、すべての経済社会を希少性という基準から眺めることを導くとともに、すべての経済活動を、所与の目的に対する所与の手段の効率的選択と配分という受動的で、無活動なもののみに限定することになり、市場における労働と知識の分業、目的の選択や変更、技術の進歩や革新、経済主体間の競争(rivalry)といった市場経済の動態性を特徴付ける諸要因を捨象してしまう。さらに、市場は所与の手段の効率的選択と配分を果たす一つのサーボ・メカニズムであるとみなされ、市場が内包しているかもしれない他の目的、性格、要素はすべて無視される。同様に、経済計画も希少財を選択配分するための(よりよい、あるいはより悪い)一手段とみなされることとなる。

テイラーやランゲら一般均衡論者は、ワルラス流の模索過程を計画経済で中央集権的に行いうると考えている点で、市場が「中心的で集中的な情報システム」であると暗黙的にみなしていたということが出来る。それに対して、ミーゼスの傍系論やそれを継承するハイエクは、社会主義経済計算論争を経ることで、自分らの市場像をいわば知識の分業に基づく「非中心的で、分散的な情報システム」として認識していくことになるのだが、本論争においてこのような市場像が明確に対置されたとは言いがたい。両者ともに、市場における価格のパラメータ機能による調整原理に信頼をよせており(少なくとも短期的には)、資源配分と技術選択に関して価格は合理的な基準として十分に働くと考えている点ではやはり一致しているようにみえるのである。しかし、市場とは何か、翻って計画とは何かというより根本的な両者のヴィジョンの間には、大きな断絶が存在している。資本主義経済と社会主義経済を正当に評価するためには、イデオロギーの対立ではなく、市場像の差異を認識するところから出発しなければならないように思われる。

注

- 1) Lange [28], p. 57, 訳 69 頁には、ミーゼスの問題提起により、多くの社会主義者も初めて社会主義経済における経済計算の問題の存在及び重要性を認識したという指摘がある。
- 2) Dobb [17], p. 6, 訳 17 頁。
- 3) シュンペーターが、経済学の形式的な技法や用具として、イデオロギーから独立な超歴史的な基準と規則により支配されていると考えた「経済分析」をも含む。
- 4) 「彼らが全体状況のいくつかの特徴や側面に関心を集中するという行為それ自体が、他の側面からの選択及び抽象という行為を、したがって、リアリティのある特定の(したがって、ある意味で、かつある程度までは「非現実的な」) パースペクティブのなかにおくということを含みうるからである。」(Dobb [17], p. 24, 訳 36-37 頁)「理論の、そして理論の展開の、歴史的な評価は、理論それ自身を、どのようにであれ十分理解するためには、不可欠なことである。理論ということばは、その形式的構造それ自身の分析だけでなく、形式的構造が現実に対して持つ関係(およびインプリケーション)をも意味するものとするのなら、そうである。(…) 後者は現実連関性一つまりある理論的射を射ているかそれとも外れかということと社会理論としての全体的な有効性とに決定的に関わっているからである。」(ibid, p. 36, 訳 49 頁)
- 5) Hayek [20] (p. 26, 訳 [26] 185 頁)によれば、1854年という早い時期に、限界効用学派の先駆者と言われるドイツ人、ゴッセンが、共産主義者による中央計画当局は、労働配分において、人間の能力を越える仕事を自らに課したとして私有財産が存在しない場合における合理的計算の困難を指摘していた。
- 6) Polanyi [38], Leichter [30], Marschak [32] などこの語をタイトルに使っている。少し下って、Mayek [26] では、ハイエク編書の二論文、及び『Economica』に掲載された論文 [22] に「社会主義計算 (Socialist Calculation) (1), (2), (3)」とタイトルを付けているし、また Dobb [16], Brus [12] でも、この論争を「社会主義社会における経済計算にかんする論争」と総称している。
- 7) このような観点からミーゼスおよびハイエクの市場理解の進展が現代オーストリア学派に継承されたとする見解は、尾近 [4] に見られる。そこでは、ハイエクによる一般均衡論批判を市場における実質合理性から手続き上の合理性への転換として説明されており、ハイエク評価としては必ずしも誤りではないが、ハイエクの問題点は議論されていない。
- 8) 実物経済における合理的計算の可能性については、注 21 を参照のこと。
- 9) ミーゼスは、第二節「経済計算の本質」で次のように述べている。「評価はなんらかの単位によって (in terms of) のみ行ない得る。しかし財に対する主観的使用価値の単位は存在し得ない。限界効用はなんら価値の単位を提供しない。なぜなら、ある資財の二単位の価値は、必然的にその一単位の価値より大きい。その二倍よりは小さいことは明かだからである。価値の判定とは測定することではなく、ただ格付けし、等級をつけることである。」これは、財に対する主観的効用を序数的なものだとするバレットの主張の繰り返しにすぎないように見えるが、そのような主観的な効用(選択)がなんらかの単位を前提としなくては発生し得ないことを指摘していると読めないだろうか。ここでいう単位とは、むしろ心理的満足度としてのそれではなく、貨幣表現された価格のことである。価格という単位

を前提にして初めて心理的還元に基づく評価が可能になると考えていたのではない。ミーゼスが、「経済計算 (economic calculation)」について語るときには、「価格による計算」や「価格による計算」ではなく、ほとんど常に「貨幣による価値計算 (value calculation in terms of money)」あるいは「貨幣計算 (monetary calculation)」という用語を用いるのは、背後に貨幣による齊一的価格表現という単位への還元をすでにへたうえでの主観的評価がなされるという考えがあったように思われる。

- 10) 「人間一人の精神は、どんなに巧妙であろうとも、無数の高次財のうちどれかひとつの財の重要性を把握できるほどに強くはない。どんな単一の人間も、なんらかの計算システムの助けなしでは、無数の生産可能性のすべてに習熟し、直接的で明確な価値の判定を下すことはできない。経済財を生産する労働に参加し、経済財に経済的に関心を持つ人々からなる社会において、経済財を管理統括する力を多くの個人の間に配分することは、ある種の知的分業を伴うものであり、それは生産を計算するなんらかのシステム、すなわち経済なくしては、不可能であるだろう。」(Mises [34]; Hayek [20] p. 102, 訳 114 頁)

11) Hayek [20] p. 5, 訳 [26] 166 頁。

12) *ibid.*, p. 6, 訳 [26] 168 頁。

- 13) ハイエクが、経済的問題は誰かの意識的な決定により解決されているわけではなく、単一の個人による代替的諸目的への希少資源の配分決定は経済的問題の一部にすぎず、他の部分は価格機能によりはたされるというときには、市場における対立し競合する諸目的を持った経済主体間の競争について述べており、主体の数が複数であることが経済的問題のメルクマールであることを示唆している。このような視点を発展させ、ハイエク独自の「競争の意味」を明確に示して、一般均衡論を批判しているのが Hayek [25] である。また、現代オーストリア学派におけるこの概念の重要性と位置付けについては、尾近 [4] を参照せよ。

14) Hayek [20] p. 208, 訳 [26] 205 頁。

15) *ibid.*, p. 208, 訳 [26] 205 頁。

16) *ibid.*, p. 211, 訳 [26] 208 頁。

- 17) たしかに、ドップは 1933 年の論文 (Dobb [16] 所収) においては、社会主義計画経済の中央集権的な性格を強調する論調をとっていた。しかし、それは一般均衡論の非規範的な倫理的中立性が、その背後に持つ個人主義の合理主義と経済民主主義を隠すものであることを明らかにし、それらを越えるものとして社会主義社会を位置付けることを意図していたものであることは、確認しておいてよいだろう。

ドップは、39 年論文 (*ibid.*) では、ミクロ的な消費者主権よりも、投資の役割というマクロ的な視点から競争型社会主義経済の問題を考えるようになった。戦後は中央集権的な計画を強調する自己の立場をやや改め、59 年論文 (*ibid.*) では、価格機構の導入を認めている。

- 18) 中央当局は資本の配分に関しては利子機構を利用しつつも、現在の消費と将来の消費の間、あるいは共同体の消費と個人の消費との間の資源の配分や新投資については多かれ少なかれ中央からの指令によらざるを得ないとするランゲとディキンソンを批判し、ハイエクはそのような中央による決定は恣意的になるのではないかと述べている。ハイエクによれば、「この区別 (経済と政治との区別) が崩れるのは、計画体制においてはすべての経済問題が政治問題になるからであり、そこでは経済問題はもはや諸個人の見解や欲望をできるかぎり調和させるという問題ではなくて、単一の価値尺度、すなわちサン=シモンの時代以来、社会主義者たちが夢見続けてきた「社会的目的」を強制する

問題であるからなのである」(Hayek [26], p. 207, 訳 271 頁) と、いわば経済と政治の融合に独裁主義への可能性を説くのである。

- 19) 人間の知性の限界は、ハイエクが指摘しているように、与件を完全には知ることはできないという完全情報の仮定にかかわるものとそれを前提にしても最適な解を計算できないという計算量の問題に区別することができる。これらはともに新古典派理論に対する批判となりうる。後者に関しては例えば、財の種類が n ならば、それぞれを一単位含むか含まない (買うか買わない) すべての組み合わせは 2^n の n 乗あり、 n が 100 を越えるといわゆる予算制約下の効用最大化問題を解くには宇宙開闢いらいの時間がかかってしまう。この点については、塩沢 [6] 第 7, 8 章を参照せよ。しかし、このような技術的論点からの新古典派批判よりそれぞれの理論が内包する市場像の相違と対立が最も重要な争点であると考えられる。

20) Taylor [42] p. 51, 訳 [31] 62 頁。

- 21) 青木 [2] では、このテイラーの方法が、模索の方法を導入した点では、次に説明するランゲの方法と一致しているが、計画プロセス、及びその含意の点で異なったものであることを数学的に証明している。

この方法の特徴は、模索の過程が本源財価格の調整にのみ用いられており、しかも生産財に関し生産費用原理 (フルコスト原理) による価格形成を応用する点にある。ある生産者が本源財だけでなく、他の生産者の生産財を中間財として使用すれば、生産財価格の決定は連立方程式の解法を必要とする。この場合には、代替的生产方法の選択のために生産財と本源財の相対的評価関係が与えられなければならない。 (技術係数の形で) 技術情報の中央当局への集中が不可決となる。技術が線型であり、労働を唯一の本源財とすれば、フルコスト原理に基づく計画プロセスは、最適な技術係数 (労働投入係数と生産財投入係数) の組と最適な労働配分を見いだすことに分解される。

そして、重要なことは、最適な技術係数の組は、目的関数となる消費財の産出計画、あるいは消費者の需要や選択から独立に決定される (これは、マルクスの価値や生産価格、あるいはスラフファの価格が需要から独立に決定されるという結論に一致している) という点である。産出計画により変化するのは、最適技術に配分される労働量、すなわち操業水準のみである。したがって、技術情報の交換を通じて最適な技術係数への逐次接近を試み、その後労働の最適配分を決定するという計画プロセスが考えられる。このプロセスは、大局的安定性を有するとともに、中央当局が各生産管理者へ送信する情報は価格ベクトルだけでなく、情報的にも最も効率的だが、生産管理者が自分に有利なように必要労働量を過大に報告する「うそ」によって偏奇が生じる可能性がある。

したがって、生産体系を投入産出構造として把握するマルクス、スラフファの生産価格 (価値決定) 連立方程式系は、このような計画プロセスに対して適用可能である。

- 22) 一産業全体で規模に対する収穫不変が成立するとき (一産業全体の生産関数が一次同次の場合)、限界費用は平均費用に等しくなり、このルールに従う場合と競争市場における場合の結果が等しくなるが、他の場合には、すべて結果が異なる。自由競争下では、一産業の産出量は平均費用が生産物価格に等しくなるように決められるが、このルールに従うと、限界費用が生産物価格に等しくなるように決められる。この結果、平均費用が限界費用を越える産業は損失を被るが、限界費用が平均費用を越える産業には利潤が発生する。

- 23) ランゲは、さらに消費者にたいする社会的配当の最適分配と利子率の決定という2つの問題にも論述している。

社会的配当の分配は、各種の産業に提供される労働用役の量に影響を与える。もしある種の職業が他より高い社会的配当を得られるならば、その職業に人々が集中するかもしれない。産業間、職業間の労働用役の限界生産物価値の差が、労働の限界不効用の差に一致するような労働用役の最適配分が妨げられるので、社会的配当は職業選択になんらの影響をもたさないように、選択される職業とは全く独立に分配されるべきである。例えば、頭領にするか、家族の年齢やその大小によって分配することが望ましいであろう。(Lange [28], pp. 83-84, 訳 89-99 頁)

短期的に資本量は一定とみなされ、短期利子率は、資本の需給一致により決定されるが、長期的には資本蓄積により資本量は増大し得る。もし、社会的配当が個人へ分配される前に「共同的に (corporately)」資本蓄積がおこなわれるならば、蓄積率は中央計画当局により任意に決定され得るだろう。当局は資本の限界純生産性をゼロにするほどに高めの蓄積率を設定しようとするだろう。「共同的に」達成される資本蓄積の任意性が意味するところは、蓄積率にかんする決定は消費者ではなく中央計画当局が、いかに所得流量 (インカム・ストリーム) の最適な時間的形狀を評価するかにかかっているということだ。この点で消費者の厚生が阻害されるといえるかもしれない。かといって、蓄積を全て個人の貯蓄形成に委ねるのも社会主義社会の機構と両立しない。(ibid, pp. 84-85, 訳 99-100 頁)

前者の問題は、ランゲのいう「経済システムの社会的機構」に関わり、所得分配を決定する重要な問題である。社会主義社会における所得形成原理に自由度があり、それを社会的に自由に選択しようところに社会主義社会の利点があることを示していると同時に、所得分配の資本主義社会における意味をも示唆しているからである。ランゲは、所得分配を決定する「経済システムの社会的機構」の決定が、労働供給量に、したがっておそらく生産財に対する消費者の需要にも影響を与えると考えているといっている。

所得分配の様式及び方法が社会的機構として、価格決定に先行して決められなければならないというランゲの考えが、50年代半ばより始まった英米のケンブリッジ大学における「高度の批判の十年」を通して得られた一つの結論、すなわち「価格は分配状況から引き出される (あるいは、一部分はそれに依存している) のであり、分配が価格構造から引き出され、その価格が今度は需要の結果として扱われるのではない」という結論に一致しているのは興味深い。スラッファの1960年の著作[41]以後、その理論を軸に形成された新リカード学派が、所得分配関係の価格決定に対する先決性という主張によって限界生産力理論に基づく新古典派の所得分配決定理論を批判してきた。しかし、スラッファは利潤率は「生産の体系の外部から、特に貨幣利子率の水準によって、決定されることが可能である」(Sraffa [41] p. 33, 訳 57 頁) という指摘をしており、利潤率が貨幣市場で決定される利子率に等しいものと考ええることで、生産体系を閉じうると考えていたようでもある。上述のように資本蓄積 (投資) を共同的に行なう可能性を考慮に入れたと利子率が社会的範疇であり、自然的な概念ではないことも明らかになりうる。また、スラッファの理論は、必ずしも「所得の分配が供給と需要から独立であることを証明したわけではない」のであり、「新リカード学派の分析が形式的には一般均衡論と両立しうる」(Rowthorn [40] 訳 p. 32-33) という見解や、「スラッファの

経済(経済学の対象)において主体が存在しない。主体均衡を問うという問題にはそこには生じえない」(塩沢[6] p. 96) のでスラッファ理論と一般均衡論は理論的には別であるという意見もある。いずれにせよ、一般均衡論と新リカード学派の関係は、その合意する市場像と経済観の対比から考察されなくてはならない。

また、後者の問題は、例えば、計画経済における経済成長の問題を考えたカレツキーに引き継がれる論点である。カレツキーもランゲ同様、中央計画当局が長期的な消費を最大化するために投資率を高め、短期的な消費を犠牲にする可能性を指摘している。(Lange [28], p. 109, 訳 128 頁)

- 24) Lange [28], p. 65, 訳 79 頁。

- 25) Lange [28], p. 98, 訳 119 頁。

- 26) 「論文を今書き直すならば、私の仕事はより容易になるだろう。私のハイエクやロビンズに対する答えは、『それで何が問題か』ということになるだろう。連立方程式をエレクトリック・コンピュータに打ち込めば、瞬時に解を得るだろう。やっかいなタトマンによる市場過程はもはや時代遅れに見える。たしかに、市場は前エレクトリック時代の計算機と考えられるかもしれない。」

「私が提起した市場機構と試行錯誤の手続きは連立方程式体系を解くための計算機の役割を果たしていた。解は、収束すると仮定された反復プロセスにより見いだされた。反復は、均衡からの偏差を徐々に消去するよう機能するフィードバック原理に基づいていた。そのプロセスは、フィードバック行動により自動的に乖離を消去するサーボ・メカニズムのように機能すると考えられていた。」

「同様のプロセスは、市場機構のタトマンで意味されていた反復プロセスをシミュレートするエレクトリック・アナログ・マシンにより達成される。そのようなエレクトリック・アナログ (サーボ・メカニズム) は市場の働きをシミュレートする。しかし、この言説は逆転可能である。すなわち市場がエレクトリック・アナログ・コンピュータをシミュレートすると。換言すれば、市場は連立方程式体系を解くための特有な (sui generis) コンピュータと考えられる。それはアナログ・マシン、すなわち、フィードバック原理に基づいたサーボ・メカニズムのように機能する。興味深い点は、この解決メカニズムは、物理的过程ではなく、社会的プロセスをつうじて機能するという点だ。社会的プロセスも反復により方程式の解を導くフィードバック装置の機能の基礎として用いられるということが明らかになった。」(Lange [29], pp. 158-159, 訳 191-192 頁)

- 27) 伊藤は、市場をコンピュータにより代替可能なものとみなすランゲの機械的市場論をむしろ積極的に評価しているようにも見える (伊藤 [3], 149-150 頁)。しかし、われわれは、ランゲの科学進歩やコンピュータ技術の発展にかんする楽観論の背後にある機械的市場像にこそ大きな問題があることを指摘したいのである。

- 28) ランゲは市場の相対的利点の2番目のものとして、市場の社会的制度としての特性をあげている。「市場は現在の社会主義経済にも制度的に組込まれている。(配給制が採用されていた一時期を例外として) すべての社会主義社会で消費財は市場によって人々へ分配されている。ここでは、市場は現存の社会的制度であり、代替的な計算装置を適用することは無駄である。エレクトリック・コンピュータは予測の目的のために適用されるが、市場の現実の働きにより計算された予測は後で確認されなければならない。」(Lange [28], p. 160, 訳 194 頁) ランゲは、広義の

価格（計算上の価格としての）を狭義の価格（商品の交換比率としての）を含む価格の一般概念として導入することで、市場における価格の持つ社会性あるいは制度性（これはマルクスの価値形態や商品の物神性を含む）を消し去ってしまうのであるが、このことにより制度としての市場、あるいは社会形態の一つの表現形式としての市場を把握する道が事実上閉ざされてしまったのではないか。

- 29) ランゲは [28] において、パレート最適性のような競争的市場の合理性を前提としたことの理論的根拠についてはなんら述べていない。しかし、そのような仮定が現実妥当性を持つものとしてより、ミーゼスやハイエクに対し批判的な立論を構成する上での戦略的手法として採用したと解する方が真実に近いだろう。生産要素の初期賦存状態により所得分配が決定される点、あるいは所得分配が社会的形態として先決的に決定されなければならない点を、ランゲは指摘しているからである。ただし、長期における社会的福祉の最大化という問題は、ここでのランゲの議論から欠けている論点である。

参考文献

- [1] 青木昌彦編、『経済体制論Ⅰ 巻経済学的基础』東洋経済新報社、1972年。
- [2] 青木昌彦、『組織と計画の経済理論』岩波書店、1971年。
- [3] 伊藤誠、『現代の社会主義』講談社学術文庫、1992年。
- [4] 尾近裕幸、『社会主義計算論争の意義』『経済セミナー』10-11月号、1991年。
- [5] 古賀勝次郎、『ハイエクの政治経済学』新評論、1981年。
- [6] 塩沢由典、『市場の秩序学—反均衡から複雑系へ—』筑摩書房、1990年。
- [7] 森嶋通夫、カテフォレス『価値・搾取・成長—現代の経済理論からみたマルクス』(高須賀義博、池尾和人訳、創文社、1980年。
- [8] 森嶋通夫、『マルクスの経済学—価値と成長の二重の理論』(高須賀義博訳、東洋経済新報社、1974年。
- [9] カール・ボランニー『経済の文明史』(玉野井芳郎・平野健一郎編訳、日本経済新聞社、1975年。
- [10] Barone, E., "Il minisrerio della produzione nello statocollettivista", *Giornale degli Economisti*, 1908; "Ministry of Production in the Collectivist State" Hayek (ed.) [20], pp. 245-290.
- [11] Barry, N. P., *Hayek's Social and Political Philosophy*, London: The Macmillan Press, 1979.
(矢島鈎次訳『ハイエクの社会・経済哲学』春秋社、1984年)
- [12] Brus, W., *Ogolne problemy funkcjonowania gospodarki socialistycznej*, Warszawa PWN, 1961; *The Market in a Socialist Economy*, Routledge & Kegan Paul, 1979.
(鶴岡重成訳『社会主義経済の機能モデル』合同出版、1971年)
- [13] Dickinson, H. D., "The Economic Basis of Socialism", *Political Quarterly*, Sep.-Dec., 1930.
- [14] Dickinson, H. D., "Price Formation in a Socialist Communist", *Economic Journal*, Vol. 43, 1933.
- [15] Dickinson, H. D., *Economics of Socialism*, Oxford: Oxford University Press, 1939.
- [16] Dobb, M., *On Economic Theory and Socialism: Collected Papers*, London: Routledge & Kegan Paul, 1955.
(都留重人・野々村一雄・岡稔・関恒義訳『経済理論と社会主義Ⅰ, Ⅱ』岩波書店、1958-59年)
- [17] Dobb, M., *Theories of Value and Distribution since Adam Smith—Ideology and Economic Theory*, London: Cambridge University Press, 1973.
(岸本重陳訳『価値と分配の理論』新評論、1976年)
- [18] Feinstein, C. H. (ed.), *Socialism, Capitalism and Economic Growth—Essays Presented to Maurice Dobb*, Cambridge: Cambridge University Press, 1967.
(水田洋・末永隆甫・岡稔・本間要一郎・岡本正訳『社会主義・資本主義と経済成長—モーリス・ドップ退官記念論文集』筑摩書房、1969年)
- [19] Halm, G., "Further Considerations on the Possibility of Adequate Calculation in a Socialist Community", Hayek [20], pp. 131-200, 1935.
- [20] Hayek, F. A. (ed.) *Collectivist Economic Planning*, George Routledge & Sons, London, 1935.
(迫間真治郎訳『集産主義計画経済の理論』実業之日本社、1950年)
ハイエクの巻頭と巻末の2つの論文は、[26]の訳本のⅦ「社会主義計算(1)—問題の性質と歴史」、及びⅧ「社会主義計算(2)—論争の状況(1935年)」として所収。訳文の新しさと読み易さの点から、ハイエクの論文の訳は[26]より引用する。
- [21] Hayek, F. A. "Economics and Knowledge" *Economica*, Vol. IV (new ser.), 1937; Hayek [26], pp. 33-56, 訳 47-77 頁。
- [22] Hayek, F. A. "The 'Competitive Solution'" *Economica*, Vol. VII, No. 26 (new ser; May), 1904; Hayek [26], pp. 181-208, 訳 241-277 頁。
- [23] Hayek, F. A. "The Use of Knowledge in Society" *American Economic Review*, XXXV, No. 4, Sep. 1945; Hayek [26], pp. 77-91, 訳 107-125 頁。
- [24] Hayek, F. A. "Individualism: True and False" Oxford, B. H. Blackwell, 1946; Hayek [26], pp. 1-32, 訳 46 頁。
- [25] Hayek, F. A. "The Meaning of Competition", *The Stafford Little Lecture*, 1946; Hayek [26], pp. 92-106, 訳 127-145 頁。
- [26] Hayek, F. A. *Individualism and Economic Order*, London: George Routledge & Sons, 1948.
(嘉治元郎、嘉治佐代訳ハイエク全集3『個人主義と経済秩序』春秋社、1990年)
- [27] Kuhn, T., *The Structure of Scientific Revolutions*, Chicago: The University of Chicago Press, 1962.
(中山茂訳『科学革命の構造』みすず書房、1971年)
- [28] Lange, O., "On the Economic Theory and Socialism", *Review of Economic Studies*, Vol. 4, 1936-1937; Lippincott (ed.) [31], pp. 57-143, 訳 67-176.
- [29] Lange, O., "The Computer and the Market"; Feinstein [18], pp. 158-161, 訳 191-195 頁, 1967.
- [30] Leichter, O., *The Market in a Socialist Economy*, Vienna, 1923.
- [31] Lippincott, B. E. (ed.), "On the Economic Theory of Socialism", Minnesota University Press, 1938.
(土屋清訳『計画経済理論—社会主義の経済学説』社会思想研究会出版部、1951年)
- [32] Marschak, J., "Wirtschaftsrechnung und Gemeinwirtschaft", *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik*, Bd. 51, SS. 501-20, 1920.

- [33] Marx, K., *Das Kapital*, Bd. I.: *Marx-Engels Werke*, Bd. 23, Dietz Verlag, 1962.
(岡崎次郎訳『資本論』(1)~(3), 国民文庫)
- [34] Mises, V. L. "Die Wirtschaftsrechnung im sozialistischen Gemeinwesen", *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik*, Bd. 47, 1920; "Economic Calculation in the Socialist Commonwealth", Hayek [20], pp. 41-85, 訳 99-143 頁, 1935.
- [35] Mises, L. V. *Die Gemeinwirtschaft: Untersuchungen über den Sozialismus*, Munich: Philosophia Verlag, 1922.
- [36] Mises, L. V. "Neue Beiträge zum Problem der sozialistischen Wirtschaftsrechnung", *Archiv für Sozialwissenschaft*, Bd. 51, Hft. 2, 1924.
- [37] Pierson, N. G., "The Problem of Value in the Socialist Community", *The Economist* Vol. 41, s'Gravenhage, 1902; Hayek (ed.) [20], pp. 41-85, 訳 53-97 頁.
- [38] Polanyi, K. "Sozialistische Rechnungslegung", *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik* Bd. 49, pt. 2, 1922.
- [39] Polanyi, K. "Die funktionelle Theorie der Gesellschaft und das Problem der sozialistischer Rechnungslegung", *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik* Bd. 52 pt. 1, 1924.
(長尾訳「機能的社會理論と社會主義の諸問題」, ボラニー [9] 第 5 章)
- [40] Rowthorn, B. *Capital, Conflict and Inflation*, London, 1980.
(藤川昌弘, 小幡道昭, 清水敦訳『現代資本主義の論理—対立抗争とインフレーション』新地書房, 1983 年)
- [41] Sraffa, P. *Production of Commodities by means of Commodities—Prelude to a Critique of Economic Theory*, Cambridge University Press, 1960.
(菱山泉, 山下博訳『商品による商品の生産』有斐閣, 1962 年)
- [42] Taylor, F. M., "The Guidance of Production in a Socialist State", Lippincott (ed.) [31], pp. 41-54.